

## 平成25年度事業報告

### 1. 地域活動団体に関する育成・支援事業

#### (1) 都道府県協議会への支援

40の都道府県協議会に対して、都道府県大会の開催及び参加旅費の一部支援、単位生活学校・生活会議等の活動経費の支援など、各都道府県協議会の状況に応じた支援を行った。

#### (2) 生活学校・生活会議への支援

- ①生活学校が円滑に運動を進めていけるように、「生活学校研修会」を12県において開催した。
- ②新規に開設された生活学校13校、生活会議11団体に対して、活動費等の支援を行った。
- ③メーリングリストを活用し、情報交換を進めた。平成26年3月現在、90名が参加している。

#### (3) 共通テーマによる全国活動の支援

「震災復興支援活動」への支援を引き続き行い、生活学校38校・生活会議7団体、計45団体に活動経費の助成を行った。

また、全国から寄せられた義援金160万円を、岩手県、宮城県、福島県、茨城県の仮設住宅自治会等に生活学校メンバーが届けた。

また、宮城県の仮設住宅居住者が生活学校の指導のもとアクリルたわしを作り、生活学校129校（累計369校）・生活会議6団体（累計32団体）・一般52人・団体（累計91人・団体）に販売協力してもらい、1万9497個（累計61,331個）を販売し、作成者に合計約234万円（累計736万円）を渡した。

#### (4) 復興支援福島県民支援活動

#### 福祉医療機構助成事業

東日本大震災および原発事故により避難を余儀なくされている福島県民への支援活動として、福島県、栃木県、東京都、大分県の生活学校連絡会及び生活学校が、それぞれ福島県内の仮設住宅居住者や県外への避難者に対して、交流会の開催や訪問活動を行った。

#### (5) 新しい地域課題への取り組み支援

- ①「新しい地域課題」に取り組む、県生活学校連絡会11団体・生活学校13校に対して、活動経費の助成を行った。
- ②「新しい食品表示基準」に関する勉強会を7県において開催。食品表示基準の学習会開催経費の助成を行った。

## **(6) 全国生活学校連絡協議会等への活動支援**

- ①「全国生活学校連絡協議会」に活動費を支援した。同協議会は「生活学校・生活会議運動全国大会」で「生活学校ルネサンス分科会」を運営した。
- ②メーリングリスト「まちづくり・生活会議交流ひろば」を開設し、情報交換の場を提供するとともに、生活会議・協力団体に対して参加呼びかけ、新規メンバーの加入に努めた。

## **2. 地域活動に関する情報の収集及び提供事業**

### **(1) 情報誌「まちむら」の発行 日本宝くじ協会助成事業**

地域づくりの情報誌として年4回発行した。

### **(2) 情報誌「私たちの生活学校地域づくりニュースレター」の発行**

生活学校の情報誌として、「私たちの生活学校」を年4回発行した。

### **(3) パンフレットの作成**

生活会議の勧誘用パンフレットを作成した。

## **3. 地域活動に関する顕彰事業**

### **(1) 活動団体の顕彰—あしたのまち・くらしづくり活動賞の実施—**

「あしたのまち・くらしづくり活動賞」を、読売新聞東京本社及びNHKと共催して実施した。254編の応募の中から内閣総理大臣賞1団体、内閣官房長官賞1団体、総務大臣賞1団体、主催者賞6団体、振興奨励賞27団体を選び、顕彰した。

### **(2) 運動推進功労者・優れた活動団体の顕彰事業**

あしたの日本を創る運動の推進において、他の模範となる顕著な活動実績を挙げた5名に対して内閣官房長官表彰が贈られた。また、活動の推進に尽力した20名、7団体に対して、会長表彰をもって顕彰した。

### **(3) エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例の推薦と受章**

内閣府実施の「エイジレス・ライフ実践者」「社会参加活動グループ」を紹介する事業に対して推薦した2名、4団体の活動が全国に紹介され、エイジレス章・社会参加章が贈られた。

## **4. 地域活動に関する各種集会等の開催事業**

### **(1) 生活学校・生活会議運動全国大会の開催**

6月26日に生活学校・生活会議、地域活動団体の活動の一層の発展と活性化を図るため、全国大会を開催した。参加者は250人であった。分科会では、課題の解決方法や今後の活動の進め方等について研究討議を行い、連携を深めるため交流のつどいを開催した。

### **(2) ブロック研究集会の開催**

- ①生活学校・生活会議、地域活動団体が、相互の運動の趣旨を理解し合い、情報を共有しながら、問題解決に向けた運動の進め方などについて討議し、今後の活動に活かしていくことを目的として、5ブロックで開催した。
- ②協会の事業方針の説明や意見交換の場を設け、今後の運動展開方策等についての共通理解を図った。
- ③生活学校メンバー等を対象にした研修分科会を設け、生活学校運動について基本的な事項についての研修を行なった。
- ④各県生活学校・各県生活会議・各新規生活学校につき、それぞれ1名分の参加旅費の支援を行なった。

## **5. 地域活動に関する相談・助言事業**

### **(1) 地域活動に関する相談・助言事業**

- ①「相談室」において、活動テーマの設定、活動資金の確保策、生活学校の運営、新規メンバーの参加や後継者の育成等の個別の相談に対応した。
- ②生活学校のある地方自治体が行っている地域活動団体への助成・補助事業を調査し、生活学校に情報提供した。
- ③地域活動団体や地方自治体の地域活動担当課から、地域活動の先進事例や専門家についての照会・相談に対応した。

### **(2) 地域活動実践講座の開催**

#### **JKA補助事業**

自治会町内会等のリーダーを対象にした「地域活動実践講座」を開催した。また、参考資料として事例集を作成した。

## **6. 国民の祝日に関する普及・啓発事業**

「国民の祝日」の意義、趣旨等が、さらに広く一般国民に周知、理解されるように「国民の祝日と私たち」を2回発行した。